

まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略(素案)への
意見の概要と県の考え方

この資料は、総合戦略の策定に当たり実施したパブリック・コメント、若者の意見を聴く会における意見・アンケートの内容を整理し、その意見に対する県の考え方をとりまとめたものです。貴重なご意見をいただきありがとうございました。

パブリック・コメント	H27年 8 月27日～9 月25日	意見提出者 8 名
若者の意見を聴く会（松江）	H27年 9 月15日（火）	参加者 5 7 名
〃 （浜田）	H27年 9 月14日（月）	参加者 4 1 名
〃 （隠岐）	H27年 9 月11日（金）	参加者 2 3 名

1. 全体的な事項

意見の内容	県の考え方
意見を聞く機会 若者の意見を聴く会を開催したことは非常に良いことだと思う。もっとPRすべき。	若者の意見を聴く会には、多くの方の御出席をいただきありがとうございました。 周知方法や開催方法については、今後の参考とさせていただきます。
女性が参加しやすいようにしてほしい。(主婦が参加しやすい時間帯での開催、託児や子どもと一緒にの参加など)	
人口減少は、女性や若者の問題であり、意見を言えるような施策が欲しい。	
UIターン者の意見を聴くことが、今後の施策にとって重要である。	
地域の有力者ではなく、住民の議論が必要であり、それを助けるのが行政である。	
戦略のPR 住所、職業、結婚の選択の自由がある中で、戦略の実現のためには、人口減少が進めばどうなるか理解を得ていく必要がある。	総合戦略の実現に向け、県民の協力が得られるよう、周知に取り組んでまいります。
国の役割 国がもう少しリーダーシップをとって、国民に呼びかけることが必要。 都会はアベノミックスの恩恵を受けており、国は都会に資金を使うのではなく、中山間地域にお金が回るようにしてほしい。 人口減少対策として、大手企業の生産ラインを地方に回す場合に、国が補助してもらいたい。	国の役割は重要であり、国の施策の一層の拡充や地方財源の増強などについて、国に働きかけてまいります。
市町村との連携 国や県の役割も重要だが、魅力ある地域づくりのためには住民に身近な市町村の担う役割も多く、県と市町村の連携が必要となる。	総合戦略の策定に当たり、市町村とも意見交換を重ねており、今後とも連携して施策展開を図ってまいります。
民間連携 地方創生は、住民が自分たちのまちに誇りをもって創生していく活動に、行政が少しだけ手を貸してもらうだけでよい。 起業し自ら稼ぐ人材を育成する場、夢や希望を叶えたい若者を応援する団体に対しても財政的な支援をお願いしたい。 女性ファンドを使ったが、全額が補助金ではないため、イベントをやるだけ損になる。市民への支援を充実してもらいたい。 社会的弱者の支援や子どもの支援について、民間の支援者をしっかり育て手当をしていくことも考えてもらいたい。 夜間や土日に対応するためには、民間の子育て相談窓口が必要であり、民間の支援人材の支援を特に重視してもらいたい。	総合戦略の実現に当たっては、県民の皆様のご協力が不可欠です。 NPO等との協働した事業展開なども進めてきておりますが、効果的な方法については、今後とも検討してまいります。
結果検証 成果の検証・評価については、目標数値の達成状況だけでなく、達成できた理由、できなかった理由などを分析して、改善につなげて欲しい。	現在の行政評価の仕組みを活用しながら、効果的なPDCAを実施し、施策の改善に取り組んでまいります。〔P1参照〕

2. 総論

意見の内容	県の考え方
人口目標 出生率が全国3位であることから、2.07ではなく、2.5とか高い目標を掲げ実行していく必要がある。	人口ビジョンに掲げた2040年の出生率2.07は、人口の長期安定化に欠かせない目標であり、まずは、これを目指して施策を展開してまいります。
人口減対応 合計特殊出生率2.07の達成は難しいと思うが、人口が減少しても生活できる制度設計はできないのか。 人口減少には排ガス、ゴミの減少などのメリットもあるため、人口が減少しても生活できるような地域づくりが望まれる。	長期的な人口減少が続いた場合、県民生活に様々な影響が生じてまいります。 〔人口ビジョンP16参照〕 そのため、総合戦略では産業振興・子育て支援など将来的な人口の維持に向け、必要な対策をとりまとめております。
地域反映 石見部の人口シミュレーションなど、地域ごとの情報がほしい。 出雲部の人口は減っておらず、石見部など地域ごとに必要な対策は異なると思う。 石見は広島、隠岐は航空路線のある大阪とのつながりが深いなど、地域ごとの状況に立脚した対策が必要。 浜田市などは広島、益田市などは山口への通勤圏を目指して、人口増を図るべき。 隠岐における積年の課題への対応など、隠岐に特化した戦略が必要。	市町村でも、それぞれの地域の実情を踏まえた人口ビジョンや総合戦略を作成しており、市町村と連携して、各地域の実情や課題に対応した施策・事業の実施に努めてまいります。
施策の重点化 施策が多岐にわたっており、5年間の施策として内容を絞った方がいいと思う。 子育てなど個々の施策も重要だが、いろいろなものがつながっており、そのつながりを総合的に考える必要がある。 弱者に対する施策が少ない。格差とか貧困の問題に焦点を当ててもらいたい。	総合戦略は、様々な視点から人口減少対策として当面必要な施策をとりまとめたものであり、今後のPDCAを通じて、より良い施策内容になるよう改善してまいります。〔P1参照〕
島根らしさ・魅力の発信 多くを求めるのではなく、島根県だからこそすべきこと、島根県にしかできないことなど、他県にはない特色を打ち出してほしい。 子育て環境について、他県よりも優れている点をもっとPRすべき。 ITの利活用は、産業振興だけでなく、県外に向けた島根のアピールポイントとして活かしてほしい。 島根には、他県に負けないものがあると思うが、情報発信が下手だと思う。全国的な発信や、伝える行動が必要。	今回の総合戦略における島根らしさなどは、別に「 島根県の総合戦略について(知事資料) 」で整理しており、今後とも様々な分野において、島根の魅力の発信に努めてまいります。

3. 基本目標 1（しごとづくり と しごとを支えるひとづくり）関連

意見の内容	県の考え方
支援策の周知 産業振興の重要性は分かったが、企業等が各支援策を知らないのが現状だと思うので、やり方を工夫してもらいたい。	支援策を取りまとめたハンドブックを毎年作成し、関係団体と連携した各種制度説明会も実施しておりますが、引き続き周知の強化を図ってまいります。
起業支援 相談窓口、ノウハウ、ビジネスパートナーの紹介が必要。	起業・創業支援体制の充実を図ることとしており、参考とさせていただきます。〔P 8 参照〕
中小企業支援 技術力のアピール、労働環境の整備、人材育成の充実など、若者への魅力アップに向けた中小企業の活動を推進して欲しい。	中小企業の経営力の強化や円滑な事業承継を進めることとしており、参考とさせていただきます。〔P 10 参照〕
伝統文化産業の後継者不足に対して、事業承継の支援策が明確になるとよい。	事業承継による後継者確保を進めるため、支援策を強化していくこととしており、具体的な支援制度は今後検討してまいります。〔P 10 参照〕
販路拡大 地産地消だけでなく、地方を支えるやる気のある小さな企業にも、都会に販路を広げるチャンスを与えてもらえる仕組みをつくってほしい。	地産地消だけでなく、販路拡大の取組みも進めてまいります。〔P 10 参照〕
伝統工芸品の海外での販路を創出したらどうか。	伝統工芸品を含め海外への販路拡大を進めてまいります。〔P 10 参照〕
企業立地の推進 島根に戻ってきたいと思える魅力的な企業の誘致や育成に力を入れるべき。	I T 企業をはじめ、若者に魅力のある雇用の場の創出に向けて企業立地を推進してまいります。〔P 12 参照〕
企業誘致も重要だが、既存企業への支援も重視して欲しい。	製造業におけるコスト競争力の向上等のための設備投資や、新たな事業への挑戦など既存企業の取組みについても支援してまいります。〔P 7・12 参照〕
ご縁を活かした観光 女性の「縁結び」、「パワースポット」等のブームを、引き続きターゲットとした企画を行ってほしい。	「縁結び」などは島根ならではの観光資源であり、今後とも「ご縁の国しまね」プロモーションなどに取り組んでまいります。〔P 14 参照〕
観光施設 若い人が楽しめる観光施設（商業施設）が必要であり、施設整備に力を入れていくべき。	今ある地域資源を効果的に活用した観光振興を進めてまいります。〔P 13 参照〕
浜田のアクアスに行ってお魚センターに行くには距離があり、観光施設をつくる際には、流れを重視してもらいたい。	
益田競馬場の再開、ワイナリー建設の検討	
外国人誘客 欧米の人は長期滞在をする傾向にあるので、うまく取り込んでほしい。	広域的な連携により、外国人誘客を進めてまいります。〔P 16 参照〕
石見神楽などを外国人が楽しめるようにパンフレットを作成するなど受入体制を整備すべき。	石見神楽を含む石見の観光に関する英文パンフレットを作成中です。

人材確保 医療・介護、メーカー、食品加工などでは人手不足であり、それを埋める対策をお願いしたい。	県内企業とのマッチングや就職支援の取組みを強化するなど、地域産業に必要な人材の確保を進めてまいります。〔P24参照〕
就職支援 若年者、中高年者、障がい者、ニート等若年無業者など、幅広い求職者に対するきめ細かい支援の部分に対する数値目標を入れて欲しい。 ニート、引きこもり、グレーゾーンの障がい者等、様々な困難を有する若者の職業的自立を促進するため、仕事体験、中間就労、など多様な就労を、K P I も設定し、一貫して支援して欲しい。	それぞれの求職者の状況を分類把握するのは難しく、K P I の設定は行っていないが、求職への動機づけから、就職支援まで関係機関が連携した支援に取り組んでまいります。 〔P24参照〕
人材育成 県内では若くして責任ある役に配置されることは見られない。魅力ある企業が増えるような施策を打ち出してほしい。 育児をしていない男性のワーク・ライフ・バランスを含め、女性も男性も働きやすい島根を目指していけると良い。	人材育成の大切さを学ぶ研修や、魅力ある職場づくりに努めている企業の表彰など、企業の経営者等を対象とした人材育成・定着の取組みを進めてまいります。〔P26参照〕
給与水準 雇用の数だけでなく、給与面を全体的に上げてもらいたい。	給与等の企業の雇用環境を改善していくため、地域産業の振興などを進めてまいります。
インフラ整備等 浜田商港のインフラ整備を行い、アジアに開けた浜田港をもっと活用することが、山陽側になり魅力として産業振興につながる。 浜田道路の4車線化、石見臨空ファクトリーパークへのアクセス道整備など、インフラ等の整備促進。	国際貿易港浜田港の整備、利活用による貿易拡大は重要であり、施策の参考とさせていただきます。〔P7・27参照〕 産業振興や観光振興には、インフラ等の整備促進が重要であり、施策の参考とさせていただきます。〔P27参照〕

4. 基本目標2（結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり）関連

意見の内容	県の考え方
普及啓発 「なぜ結婚しなければならないのか」「家族を形成することの意義は何か」など若者の根本的な疑問に答える「縁結び教育」が必要。	小中学校等での出前講座や、高校・大学等でのライフプラン設計講座などにより、結婚や出産などについての啓発を進めていくこととしており、参考とさせていただきます。〔P31参照〕
晩婚により3人目を諦めた経験から、小中学校・高校・大学などでの医学的教育に力を入れて欲しい。	
不妊対策 不妊対策は鳥取の方が手厚く、県外で対応する人がいる状況であり、支援の充実を望む。	島根県でも不妊症への対応に取り組んでいますが、今後の施策の参考とさせていただきます。 〔P32参照〕 また、国に対しても医療保険適用範囲の拡大や補助制度の拡充を求めてまいります。
経済的支援 経済的な負担もあり、第2子まで求めるのが難しいことが、出生率2.0を下回る要因だと思うので、支援の充実を望む。	若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、新たに、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子の保育料の軽減する市町村の支援制度を創設することとしました。 〔P33参照〕
医療費助成 市町村ごとに異なる医療費の助成を県で統一し、乳幼児から小学生まで引き上げてほしい。	子どもの医療費のような基本的なサービスについては、国による統一的な制度が必要と考えており、国に対して制度拡充を求めてまいります。
多世代同居 子育て環境、地域環境を良くするためには、理想的な家族構成を3世代同居とし、多世代同居の促進を図る必要がある。	子育て支援や子どもの健やかな成長などの観点から、多世代同居・近居を促進してまいります。 〔P33参照〕
両立支援 出産後の仕事との両立に必要な育児の体制が整っていない企業が多いため、取組みを強化して欲しい。	企業向けの奨励金や啓発等により育児休業を取得しやすい職場づくりを進めていますが、新たに、小規模事業者等に向けた奨励制度を創設することとしました。〔P35参照〕
非正規職員は、育休産休の支援が弱く、子どもを産みたくても産めない状況にあり、環境整備を進める必要がある。	若者が安心して働けるよう、雇用の質の改善に向けて産業振興などに力を入れてまいります。
女性の活躍 出生率を上げるということではなく、女性にやさしい、女性が過ごしやすいまちづくりに取り組んでもらいたい。	県民の皆様の個性を尊重しながら、女性が活躍しやすい環境づくりや地域づくりに取り組んでまいります。〔P36参照〕
女子力活用をもっと大きなテーマに、女性が働きやすい県一位を目指してほしい。(女性起業家への支援、20代女性のIターン者の優遇など)	
女性の活躍と、結婚も子育てもと言われると心に余裕が持てない。ゆとりをもって人と知り合って結婚し、働いたり子育てをしたい。	

5. 基本目標3（しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり）関連

意見の内容	県の考え方
情報発信 民間情報サイトには、希望する職種の県内企業の情報が少なく苦労したため、情報を提供するシステムが欲しい。 新卒時以外でも、定期的に情報を発信することが、転入増につながる。	民間情報サイトよりきめ細かい情報を入手できるようポータルサイト（くらしまねっと）を強化してまいります。 また、島根ふるさと情報登録事業への登録者数の増加を図ってまいります。〔P39参照〕
魅力発信 ワーク・ライフ・バランスのとれる生活は、首都圏や大阪にはない魅力なので、もっと情報発信してほしい。 島根の企業の良さをもっとアピールできれば、Iターン者も増えるのではないかな。 転勤族にとって島根の子育て環境は魅力的であり、島根に異動してきた大企業の転勤族をターゲットとしたアプローチが望まれる。	U・Iターン者が増加するよう、優れた子育て環境、県内企業の魅力など、積極的に発信してまいります。〔P39参照〕
ふるさと教育 子どもに都会の暮らしを経験させることが田舎の良さを感じさせるためにも重要であり、一端都会に出て帰ってきたくくなるような、ふるさと教育の徹底が必要である。 高校生以下から、都会と比べた地方の魅力（子育て環境など）を教育してもらいたい。 世界遺産の石見銀山や隠岐世界ジオパークなどに、島根県の子どもが一度は訪れるような取組みが欲しい。	市町村とも連携し、子どもの頃からふるさとへの愛着を高め、地域を担う人材の育成に取り組んでまいります。〔P43参照〕
学校教育 ふるさと教育は確かに大事だが、学力の維持・向上に対する取組みも進めてほしい。 子を持つ親は教育に関心があると思うので、教育を大きな項目として掲げてもらいたい。	教育については、次の計画を定め、授業の質の向上、家庭学習の充実などに取り組んでおり、引き続き取組みを進めてまいります。 教育全般…「第2期教育ビジョン21」 学力育成…「しまねの学力育成推進プラン」
卒業時にすぐ即戦力となるくらいの専門性を身につけて、専門高校を卒業させてもらいたい。	就学前から高校までの発達段階に応じたキャリア教育を推進し、社会に貢献できるような人材の育成に引き続き取り組んでまいります。
大学等との連携 大学1・2年の就職活動を始める前に、島根の魅力を感じてもらえるよう、県内企業を体験する講座などを設定して欲しい。 県外に出る学生も多いので、県内だけでなく、県外の大学等とも、就職情報を提供するなど連携したらどうか。	島根大学を中心とした「COC+事業（注）」などにより、県内企業でのインターンシップの促進に取り組んでまいります。〔P45参照〕 平成25年度から県外の大学との就職支援協定（龍谷大学・美作大学）に基づく取組みを行っており、今後も対象を拡大してまいります。 〔P24参照〕

（注）大学が地方自治体や企業等と協働し、地域の雇用創出や学生の地元定着率の向上を目指す事業です。

6. 基本目標4（地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり）関連

意見の内容	県の考え方
中山間地域の集落対策 都市部は人口減少に歯止めをかけることができるが、限界集落に対する施策を示して欲しい。	中山間地域の人口減少に対応した地域運営の仕組みづくりとして、「小さな拠点づくり」に取り組んでまいります。〔P48参照〕
集落を集約して、もっと住みよいまちづくりをするという視点が必要だと思う。	集落の集約については、住民の主体的な議論を踏まえて対応してまいります。
離島航路 離島航路の運賃低廉化について、速やかに実現して欲しい。	国では国境離島に着目した法制度も検討されており、あらゆる機会を通じて、引き続き国に対して離島航路支援制度の充実を働きかけてまいります。〔P54参照〕
隠岐航路の運賃低廉化について、国に対する要望だけでなく、島根県独自の施策が欲しい。	
地域での経済循環 地産地消など、県内、地域内で循環する資金の動きが必要である。	地域資源を活用した産業振興を図り、その収入が地域内での消費活動につながるような経済の好循環を目指して、施策に取り組んでまいります。〔P55参照〕
Iターン者にとって薪ストーブ、薪風呂は魅力的であり、木材の地産地消につながると思う。	
漁業・漁村の多面的機能 基本目標1の（1）「5）農業・森林・農山村の多面的機能の維持・発揮」について、水産業・漁村も多面的機能があるため、漁村地域・集落の機能や支援策の追加を希望する。	タイトルを「5 農業・森林・漁業・農山漁村の多面的機能の維持・発揮」に変更し、漁業・漁村の多面的機能についての記述を追加しました。〔P57参照〕
地方都市の役割 中山間地域に暮らす若い人にも、都市的な賑わいのある地域が重要であり、医療面や雇用面でも地方都市を重視する必要がある。	圏域ごとに必要な機能を確保する上で、圏域の中核となる市の果たす役割は大きいことから、その旨を明記しました。〔P58参照〕
医療確保 医療がどの地域でも十分に受けることができるようにして欲しい。	それぞれの地域で安心して暮らせるよう地域医療の確保を進めてまいります。〔P59参照〕
介護予防 介護を要しない高齢者の割合というKPIがよく分からない。	「介護を要しない高齢者の割合」は、「高齢者（65歳以上）のうち、要介護1～5以外の者の割合」をいいます。（KPIに脚注を追加しました。）今後とも、市町村とともに高齢者の介護予防に取り組んでまいります。〔P60参照〕
高齢者の健康寿命の伸ばすことも戦略に入れてはどうか。	
介護サービス確保 介護難民が出る一番の原因は、職員数の不足によるサービス不足であり、県としても介護職員を増やすための支援が必要である。	関係機関と連携し、イメージアップや職場体験、職場における人材確保・定着支援など、介護職員の確保に取り組んでまいります。〔P60参照〕